

情報開示が退職金貯蓄の成功のカギ



情報開示

退職に向けた貯蓄を成功に導くには、プランのルールや投資の選択肢を加入者に明確に開示することが重要です。

米国では、企業型確定拠出年金制度の管轄は、米国労働省 (DOL) と内国歳入庁 (IRS) に分かれています。DOLは、民間の退職金プラン受託者の運営、拠出資産の投資と保護、プラン加入者の給付の権利と責任に関する規定を施行しています。IRSは、権利確定や分配の要件など、退職金プランに関連して従業員並びに雇
用者向けの税制上の優遇措置に関する規則を施行しています。開示事項や要件は、その内容

によってIRSとDOLのいずれかの管轄に分かれます。

例えばDOLは、プランの手数料や投資に関する情報を記載した年次通知の提出を求めます。

一方IRSは、分配前にプランが加入者に通知しなければならない事項の監督を行っています。通知の内容は、分配金額を他のプランや個人退職勘定 (IRA) にロールオーバーする選択肢がある旨を明記したものです。

退職金口座を通じて保有されることが多いミューチュアル・ファンドは、米国証券取引委員会 (SEC) の規制を受けており、幅広い情報開示が行われています。



法律

DOLとIRSは、企業型確定拠出年金制度に関する情報開示や金融教育関連資料に関する規制を管轄しています。

一部の開示情報は、プラン加入者全員に定期的に送付されますが、その他の通知は必要に応じて送付されます。

企業型年金制度の報告・開示ガイド

www.dol.gov/sites/dolgov/files/EBSA/about-ebbsa/our-activities/resource-center/publications/reporting-and-disclosure-guide-for-employee-benefit-plans.pdf

IRSによる必須開示項目に関する説明

www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-notice

401(k)型の退職金プランの従業員に対する手数料と費用の透明性を向上させるための最終規則

www.dol.gov/sites/dolgov/files/EBSA/about-ebbsa/our-activities/resource-center/fact-sheets/final-rule-improve-transparency-of-fees-and-expenses.pdf

2020年、DOLは大半の標準的な開示方法を、e-delivery (電子送信) とすることを認める規則を採用しました。

ERISA法に基づく企業型年金制度による標準的開示の電子化について

www.federalregister.gov/documents/2020/05/27/2020-10951/default-electronic-disclosure-by-employee-pension-benefit-plans-under-erisa

IRA投資家に対する情報開示については、IRSが監督を行っています。

www.irs.gov/retirement-plans/individual-retirement-arrangements-iras

情報開示が退職金貯蓄の成功のカギ

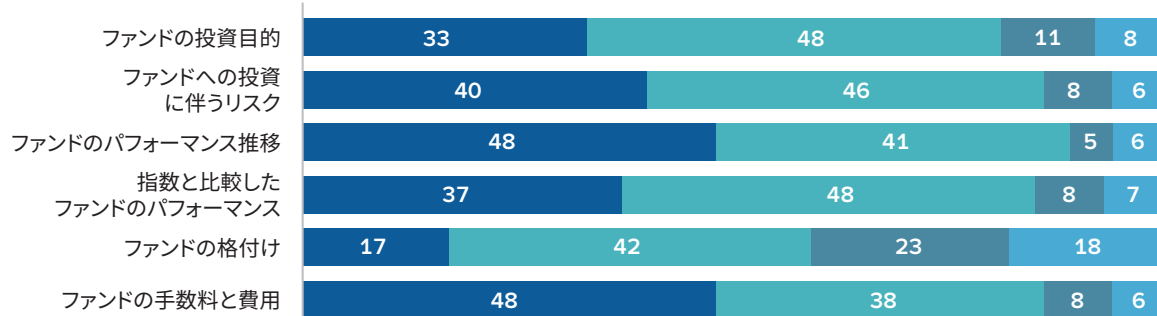


結果

ミューチュアル・ファンドを保有している退職金口座の投資家の大多数が、投資先のミューチュアル・ファンドを選択する際に主要なファンド情報を確認しています。

DCプランでミューチュアル・ファンドを保有する世帯の割合 (2023年)

■ とても重要である ■ ある程度重要である ■それほど重要ではない ■ 全く重要ではない

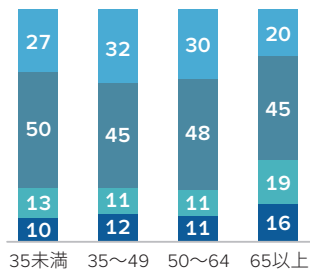


退職金口座を保有している世帯の過半数が、金融リスクを取る意思があると回答しています。

米国におけるDC口座を保有する世帯の割合 (回答者の年齢別、2023年)

金融投資の上で取っても良いと考えるリスクの度合い

■ 平均以上または相当のリスク
■ 平均的な利益に対する平均的なリスク
■ 平均以下のリスクで平均以下の利益
■ いかなるリスクも取りたくない



退職金口座における資産配分は、年齢によって異なります。

相対的に若い年齢層の401(k)プラン加入者は、株式投資への配分が高い傾向にあります。平均的に見ると、401(k)口座資産の株式への投資割合は、20代の加入者では90% (2022年) であるのに対し、60代の加入者では57%となっています。

401(k)口座の株式への投資比率*



* 株式には、株式ファンド、バランスファンドやターゲットデート型ファンドの株式部分、自社株などが含まれます。

参考資料

確定拠出年金のためのERISA法準拠の開示：電子配信を推奨する時代が来た理由

<https://peterswire.net/wp-content/uploads/2018-Update-to-Delivering-ERISA-Disclosure-for-DC-Plans-002.pdf>

サービスプロバイダーの情報開示に関するよくある質問

www.ici.org/401k/faqs/faqs_401k_service_disc

401(k)加入者の開示情報に関するよくある質問

www.ici.org/401k/faqs/faqs_401k_participant_disc

ICI 401(k)リソースセンター
www.ici.org/401k

「401(k) Plan Asset Allocation, Account Balances, and Loan Activity in 2022 (2022年の401(k)プランの資産配分、口座残高、ローンの動き)」

ICI Research Perspective
www.ici.org/files/2024/per30-03.pdf

ICI 個人退職勘定 (IRA) に関するリソースセンター www.ici.org/ira

「The Role of IRAs in US Households' Saving for Retirement, 2023 (米国世帯の退職金貯蓄におけるIRAの役割、2023年)」

ICI Research Perspective
www.ici.org/research/retirement/role-of-iras